

中小企業ぐんま

2004
VOL 511

5



群馬県中小企業団体中央会

2004 / 5月号

目次

桐生刺繍商工業協)	群馬県農業機械商業(協)	商店街(振)高崎中部名店街	館林織物連合(協)	草津温泉旅館協)	ローカルエリアニュース	全国事例	群馬県クリーニング生活衛生(同)	組合訪問	情報連絡員だより	調査ダイジェスト	平成十六年度群馬県制度融資	無料職業紹介事業	平成十五年度設立組合の概況と新会員の紹介
.....
20	19	18	17	16	15	14	13	12	11	10	8	6	2

経済



日本版デュアルシステム

若者を取り巻く現下の雇用失業情勢は厳しく、高い失業率、無業者・フリーターの増加などが社会問題化している。

このような状況が続けば、若者本人に職業能力が蓄積されないばかりか、わが国の経済基盤にも長期的に重大な影響を及ぼすことが懸念されている。

日本版デュアルシステムは、企業におけるOJTなどの実習訓練と教育訓練機関(公共職業訓練校、専修学校等)における座学研修とを並行的に組み合わせた養成プログラムによる訓練を通じて、若者を実践に強い一人前の職業人に育てることを目指した新たな人材育成システムである。

従来の職業訓練との違いは、企業が求

める能力の高度化、即戦力志向に対応するため、企業の現場における実習を大幅に取り入れることにより、企業の人材ニーズに即応することができるばかりでなく、訓練終了後の正規雇用への移行が期待できること、能力評価による実践力が保証されることなどがあげられており、企業にとってのメリットが大きい。

他にも座学などの基礎的学習を教育訓練機関で行うことによる企業側負担の軽減、若者を直ちに正規雇用することが難しい場合であっても、有期パート雇用等の形態をとることにより訓練を実施しつつ、能力・適性を見極めることができるなどのメリットがある。

国は平成16年度からの導入を目指しており、現在、その準備が進められている。

研究開発や需要開拓を 目指した組織化相次ぐ

本会では、平成十五年度設立組合の概況を取りまとめました。依然厳しい経済情勢が続いた昨年度は、少人数メンバーにより研究開発事業を展開しようとする組合設立が目立ちました。具体的テーマを掲げた研究開発型組合の他、組合員の新事業分野への進出支援のための研究開発や需要開拓を展開し、新たなビジネスチャンスを求めようとする動きが見受けられます。また、組織別では、引き続き創業型の企業組合の設立が相次ぎ、企業組合制度に対する関心の高さが窺える結果となりました。

概況

平成十五年度、本会が設立指導し成立した組合数は十五組合である。また、解散組合数は十二組合あり、平成十六年三月三十一日現在の県内中小企業組合数は七百三十組合である。

平成十五年度の設立動向をみると、志を同じくする少人数のメンバーが共同購買、研究開発を主事業に設立した組合が目立つとともに、異業種間の連携により共同受注を展開しようとする組合の設立もあった。

組織的には、企業組合が四組合、商工組合が一組合成立した。また、林業事業の受注拡大を図る

ため、協同組合から協業組合へ組織変更を行った組合が一組合あった。

組織別、業種別、地区別等の状況

平成十五年度に設立された十五組合は、事業協同組合が十組合、企業組合が四組合、商工組合が一組合である。所管行政庁は十二組合が県所管で、北関東ケネル事業(協)が関東農政局、東日本手技療法振興(協)が関東信越厚生局、伊勢崎織物(工)が関東経済産業局である。

1. 協同組合

業種別では、大分類でみると異業種組合が四組合、製造業とサービス業がそれぞれ二組合、建設

業と小売業がそれぞれ一組合である。平成九年度以降の業種別設立組合数をみると、建設業、サービス業と異業種組合が多く、一方、製造業と卸・小売業の設立数が少ない状況が続いている。

製造業は自動車部品製造業、弱弱製品等の食品製造業、サービス業は整体療法による療術業、一般廃棄物処理業である。異業種組合は、次世代ロボットの駆動装置の開発を行う組合、生分解性プラスチックの製造と用途開発を行う組合、プラスチックと木材の廃材による型枠の開発を行う組合、廃棄物のリサイクルシステムの開発を行う組合である。また、今まで組織化されていなかったペット・ペット用品小売業での設立もあった。

業種形態別にみると、完全な同一業種での組織化は六組合で、他の四組合は複数業種によって構成されている。

地区別にみると、複數市町村の組合が七組合、複數県を地区とする組合が二組合、一市町村を地区とする組合が一組合である。

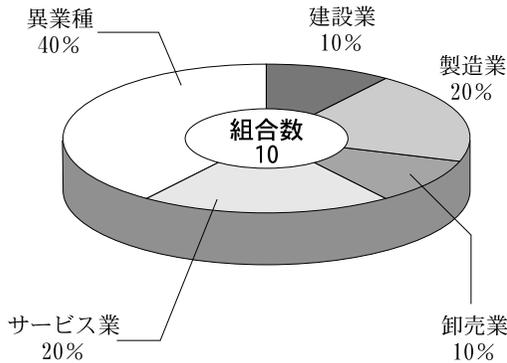
共同事業面で特徴的な組合としては、基盤技術の研究開発に対しての補助事業である戦略的基盤技術力強化事業の活用を目的とした組合が二組合設立された。

2. 企業組合

平成十五年度も、十四年度の設立組合数と同数の四組合が設立された。

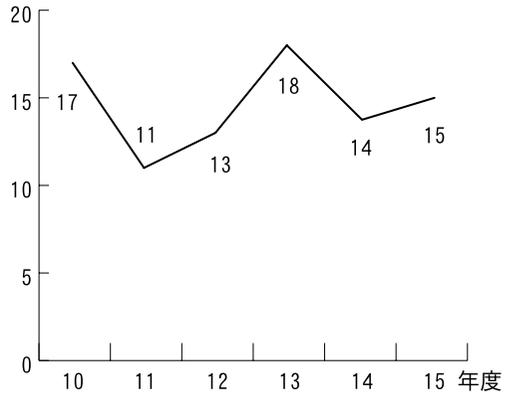
設立組合を業種別にみると、訪問介護事業、情報サービス業(コンピュータソフトウェアの開発並びにコンサルティング)、電気工事業、食料品製

【業種別の設立状況】



※企業組合、商工組合を除く

【設立組合数の推移】



造業の四組合である。

設立目的をみると、四組合とも組合員の経験と知識を活かした創業型の設立である。

特徴的な事業を行う組合としては、電気工事施工管理士の有資格者である現場代理人四人が電気工事一式を請け負い、法人が特定組合員として加入してゼネコンとの仲介役を果たすもの。食料品製造業で、企業退職者四人が集まり、大手居酒屋チェーンへ食品を供給する組合である。両組合とも、年間売上高は億単位を計画している。

組合員数、出資金、共同事業等の状況

1. 組合員数

組合員数では、ここ数年の傾向として少数化が顕著である。平成十年度には百人を超える組合が設立されたが、平成十二年度の最高組合員数は二十一一人、十三年度は四十一人、十四年度は十七人、十五年度は三十四人であった。設立の最低要件である組合員四人の組合は五組合であった。平成十五年度は、複数県を地区とする組合が二組合並びに商工組合が一組合設立されたことにより、新設十五組合の平均組合員数は昨年度より一・四人増加し、九・八人となった。

2. 出資金

出資金の平均額は一、九九三千円で、平成十四年度の平均額二、〇八九千円より九六千円減少し、一、〇〇〇千円台になった。組織別にみると、協同組合は二、〇五〇千円、企業組合は一、八五〇千円であった。協同組合と企業組合で建設業登録

を取得する組合がそれぞれ一組合設立されたものの、総体的に平均出資金額は減少傾向にある。

3. 共同事業

共同事業については、ここ数年の傾向として仕事確保のための共同受注をメイン事業とする組合が多かったが、平成十五年度は四組合と少なかった。共同購買事業をメイン事業とする組合が三組合、具体的なテーマを掲げた研究開発型の組合が三組合であった。また、平成九年の法律改正によって協同組合の共同事業に追加された組合員の新事業分野への進出支援事業を行う組合が六組合あった。

共同受注事業では、地上権設定で住宅購入者の資金負担を軽減するシステムを提案し、住宅建築の共同受注を拡大しようとする組合、一般廃棄物の収集運搬業務の共同受注を目指す組合があった。

共同購買事業では、群馬県と栃木県のペット関連小売業者がペットフードを購入する組合、群馬県の特産物である苜蓿製品の製造業者が凝固剤を購買する組合などがあり、大手企業やアジア諸国との競争が激化する中、共同事業を利用して経営コストの削減を図ろうとしている。

研究開発型の組合は、年間約一億円の補助金で三年間の継続事業である「戦略的基盤技術力強化事業」を活用することを目的とする組合が二組合設立された。アクチュエータ技術研究(協)は次世代ロボット駆動装置の開発、M&Dテクノ研究(協)は次世代金型技術の開発をテーマに研究開発を行う。

新会員の紹介

設立順・敬称略

アクチュエータ技術研究協同組合

(株)ミツバを中心に、中小企業総合事業団が公募する基盤技術力強化のための研究開発委託事業を受託すべく組織化。次世代ロボット用小型・高性能サーボアクチュエータ技術の開発を行う。

理事長 阿久戸庸夫

組合員 五人

所在地 桐生市広沢町一 二六八

出資金 百万円

組合員業種 自動車部分品・付属品製造業、
ダイカスト製造業他

主な事業 ロボット用小型・高性能駆動装置の研究開発

M&Dテクノ研究協同組合

サンデン(株)を中心に、中小企業総合事業団が公募する基盤技術力強化のための研究開発委託事業を受託すべく組織化。カーエアコン用コンプレッサ等の製造のための新たな金型技術の開発を行う。

理事長 長島弘之

組合員 五人

所在地 伊勢崎市寿町二〇

出資金 百万円

組合員業種 自動車部分品・付属品製造業
主な事業 金型技術の研究開発

企業組合ジャストケアヘルパーズ

訪問介護に携わるヘルパーらが、資本と労働力を提供し、良質な介護事業を行うことを目指して組織化。安心して働ける環境を整えながら、質の高い公正なケアの提供を目指す。

理事長 村田幸司

組合員 五人

所在地 桐生市巴町二 一八四九 一

出資金 八十万円

主な事業 訪問介護事業

PCテクノサービス企業組合

コンピュータのシステムエンジニアらによる組織化。得意とする技術や経験を持ち寄り、ソフトウェアの開発や保守、ハードウェア環境のシステム構築、コンピュータ操作やシステム管理の指導業務等を展開していく。

理事長 新井康明

組合員 五人

所在地 桐生市菱町一 三八二 八

出資金 六十万円

主な事業 コンピュータソフトウェアの
開発・販売及び保守管理、コ
ンサルティング業務

北関東ケネル事業協同組合

ペットフード等の共同購買を行ってきた北関東畜大事業組合を発展的に解散し、群馬県及び栃木

県のペット関連小売業者が組織化。組合員の経営の安定・合理化を図っていく。

理事長 木村庄司

組合員 二十七人

所在地 桐生市本町三 四 二九

出資金 二百七十万円

組合員業種 ペット・ペット用品小売業
主な事業 共同購買、共同販売

エコロジーテクノ開発協同組合

異業種四社が持てるノウハウを結集し、生分解性プラスチックを中心とした研究開発を行うために組織化。組合員の新たな事業分野への進出の円滑化にも取り組んでいく。

理事長 塚本昭次

組合員 四人

所在地 高崎市倉賀野町三三三七

出資金 五百万円

組合員業種 教養・技能教授業、プラスチック製品製造業、梱包業
主な事業 研究開発

EI・エッチ・エム協同組合

異業種五社の技術と販売力により、プラスチックと木材の廃材を利用した新たなコンクリート型枠等を開発して販売すべく組織化。建設資材が不足しているベトナム等への販売を予定している。

理事長 有賀由浩

組合員 五人

所在地 群馬郡箕郷町矢原 二二三
出資金 百万円
組合員業種 木材・木製品製造業、プラスチック製品製造業、建築工事業他
主な事業 研究開発、共同受注

西群馬食品工業協同組合

需要が低迷する鈎弱関連製品の製造業者らが、厳しい環境に対応すべく組織化。製造に必須の凝固剤・色粉等の一括購入、委託業者による共同配送、新製品の開発等に取り組んでいく。

理事長 清水道雄
組合員 七人
所在地 富岡市南蛇井一五二
出資金 二百十万円
組合員業種 食料品製造業
主な事業 共同購買、共同運送

ランドオーナーズ事業協同組合

地上権を利用したランドオーナーズシステム等の新たな住宅建築販売形態を展開して顧客ニーズを発掘すべく、建設業者有志により組織化。提案型営業により組合員の受注量の増大を目指す。

理事長 武井千秋
組合員 四人
所在地 伊勢崎市東本町九八 一
出資金 二百万円
組合員業種 建設業
主な事業 受注斡旋、共同宣伝

東日本手技療法振興協同組合

整体院等を営む群馬・長野・埼玉・茨城の個人事業者による組織化。共同購買、共同宣伝、教育情報事業等の展開により、経済的地位の向上及び資質向上を目指す

理事長 山口英俊
組合員 四十六人
所在地 高崎市問屋町二五七
出資金 二百三十万円
組合員業種 整体療法等手技による療術業
主な事業 共同購買、共同宣伝

伊勢崎織物工業組合

伝統的工芸品「いせさき絹」を産する地場産業の指導調査事業を担う中核的組織が必要、との認識による組織化。指導調査事業の積極的な展開により、産地振興を推進していく。

理事長 田村直之
組合員 二十九人
所在地 伊勢崎市曲輪町三一 一
出資金 非出資
組合員業種 絹人織織物製品製造業
主な事業 指導・教育、調査研究

企業組合コスモ

電気工事管理技士四人と特定組合員として彼らを支援する電気工事業者一社による組織化。設計業務のCAD化が進む電気工事業界にあって、下

請け受注の迅速化を目指す。

理事長 長岡元一
組合員 五人
所在地 藤岡市保美一五六〇 一
出資金 五百万円
主な事業 電気・電気通信設備工事

ぐんま再資源化協同組合リプエ

循環型社会に向けた新サービスの開発や需要開拓に取り組み事業機会の拡大を図るべく、異業種四社により組織化。ビジネスチャンスの発掘を行いながら、共同で営業活動を展開していく。

理事長 村田理恵
組合員 四人
所在地 高崎市上豊岡町五六一 二二五
出資金 二百万円
組合員業種 産業廃棄物処分業他
主な事業 研究開発、需要開拓、共同宣伝

企業組合ユーフーズ

企業経営のOBを中心に、スキルを出し合い新たな事業化を図るべく組織化。外食産業における調理済加工食品や家庭での中食ブームをとらえ、惣菜等を中心に製造加工・販売を行っていく。

理事長 山田祐八
組合員 四人
所在地 前橋市池端町五六一 三
出資金 百万円
主な事業 食料品の製造販売

無料職業紹介事業

組合も届出で実施可能に

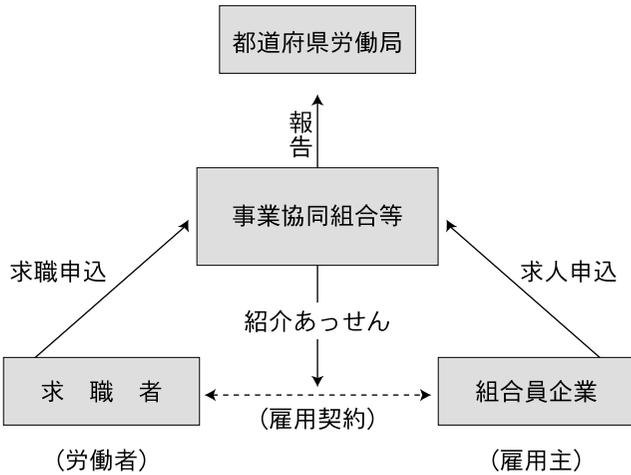
平成十六年三月一日 改正職業安定法施行

職業紹介事業における労働力需給の迅速、円滑かつ的確な結合を図ることができるよう、職業安定法、関係政省令等が改正され、三月一日施行になりました。

今回の改正により、特別の法律により設立され、十人以上の構成員を有する法人（事業協同組合等）が、構成員を対象にして無料職業紹介事業を行う場合、届出で実施が可能となりました。そこで、組合等が行う届出等の手続きについて、Q & A形式で紹介いたします。

Q 職業紹介とは…

職業紹介とは、職業安定法（以下、「法」という。）第四条第一項において、「求人及び求職の申込みを受け、求人者と求職者との間における雇用関係の成立をあっせんすることをいう。」と定義されています。



Q 特別の法律により設立された法人の無料職業紹介事業とは…

民営の職業紹介事業には、これまで厚生労働大臣の許可による有料で行う事業と無料で行う事業とがありました。

今回の改正では、「特別の法律により設立され、十人以上の構成員を有する法人」が、構成員を対象にして行う無料職業紹介事業が追加され、この特別の法人については、職業紹介責任者を設置するなど一定の要件を満たせば、届出で実施することが可能になりました。

その実施対象となつた特別の法人は次のとおりです。

- 中小企業等協同組合法により設立された事業協同組合、中小企業団体中央会、協同組合連合会
- 中小企業団体の組織に関する法律の規定により設立された商工組合、商工組合連合会
- 農業協同組合法の規定により設立された農業協同組合、農業協同組合連合会
- 水産業協同組合法の規定により設立された漁業協同組合、水産加工業協同組合、水産加工業協同組合連合会
- 商工会議所法の規定により設立された商工会議所、日本商工会議所
- 商工会法の規定により設立された商工会、商工会連合会
- 森林組合法の規定により設立された森林組合、森林組合連合会

Q 届出に必要な書類は…

当該特別の法人の所在地を管轄する都道府県労働局を経由して届け出ます。

届出は「特別の法人無料職業紹介事業届出書」によって行います。添付書類は次のとおりです。

特別の法人無料職業紹介事業計画書
定款

登記簿謄本

役員の住民票及び履歴書

個人情報適正管理規定

業務運営規程

職業紹介責任者の住民票の写し及び履歴書

事業所毎の施設の概要を記載した書面等

Q 無料職業紹介事業開始以後の報告届出は…

事業報告を毎年四月三十日までに行うことが必要で、前年度における職業紹介事業の状況を「特別の法人無料職業紹介事業報告書」により、都道府県労働局に提出します。

届出事項に変更があった場合、特別の法人無料職業紹介事業変更届出書」によって行います。提出期限は、変更に係る事実のあった日の翌日から起算して十日以内（職業紹介責任者に係る変更については三十日以内）です。

Q 特別の法人が備え付けるべき帳簿書類は…

「求人・求職管理簿」の備え付けが必要となります。これは、書面によらず必要事項をコンピュー

タに記録し、必要に応じて取り出す方法等直ちに必要事項が明らかにされ、かつ写しを提供しうるシステムとなっていれば足りります。保存期間は完結後二年間です。

Q その他、無料職業紹介事業の運営に当たり留意すべき事項は…

特別の法人は、職業紹介に關し次に掲げる事項を統括管理させるため、「職業紹介責任者」を選任することが必要です。職業紹介責任者の主な職務は次のとおりです。

- 求人者、求職者からの苦情の処理
- 求人者、求職者の個人情報の管理
- 求人、求職の申込みの受理
- 求人者、求職者に対する助言・指導並びに職業紹介事業の業務の統括・改善
- 職業安定機関との連絡調整

Q 職業紹介責任者になるには…

無料職業紹介事業の事業所になるには、職業紹介責任者を選任しなければなりません。届出書類の提出に先立って、「職業紹介責任者講習会」の受講が必要で、講習会は厚生労働省の指定した（社）全国民営職業紹介事業協会が年間を通じて計画的に行っています。

なお、当協会が行っている職業紹介責任者講習（新規の場合）の日程等は以下のとおりです。

定員により締め切りの場合もありますので、直接ご確認ください。

(1)開催日・会場（東京会場）等

「開催日」

・平成十六年七月十五日（木）

・平成十六年七月二十九日（木）

・平成十六年九月二日（木）

「開催会場」

東京都千代田区一ツ橋二 六 二一

財団法人日本教育会館八階 第一会議室

「会場電話番号」 〇三 三三三〇 二八三三

(2)講習時間 九時～十八時

(3)講習内容

- 職業紹介のサービスの在り方、紹介あつせんの方法等について
- 社会経済情勢、関係法令の動向及び民営職業紹介事業制度について
- 労働基準法等について
- 人権問題及び個人情報の保護について
- 民営職業紹介事業の許可申請と諸手続について

(4)受講料 八千円

(5)受講申込方法

開催日の二週間前までに所定の受講申込書をFAXまたは郵送で提出。インターネットを利用する場合は、協会ホームページ「講習会案内」より直接申し込みができます。

当日講習終了後に受講証明書が交付されます。有効期間は五年間です。

* 受付窓口：群馬県労働局職業安定部職業安定課
(電話 〇二七 二二〇 五〇〇七)

平成十六年度群馬県制度融資

経営の早期安定に資する資金を充実

平成十六年度は、貸し渋り対策等のため一部資金の融資枠拡大や借換制度を継続するなど中小企業者の経営の早期安定に資する資金を充実するほか、設備投資促進のため二資金の創設及び一部資金の制度改善が行われました。

資金繰り・貸し渋り対策のための資金の充実

セーフティネット資金の充実

信用保証協会の経営安定関連保証や事業再生保証を利用し、様々な事業環境の変化により資金繰りに困難している中小企業者や法的措置により事業再生を図っている方を支援。

【融資対象者】

A. 経営安定関連保証の認定を受け
た中小企業者

B. 事業再生保証の対象となる中小
企業者

【融資限度額】 八千万円

【融資期間】 A. 設備資金 十年以内

運転資金 十年以内

B. 運転資金 一年以内

【融資利率】 A. 年一・九%以内

B. 金融機関所定利率

借換制度の継続実施

昨年度に引き続き一定条件の下、短期資金を除く全ての資金での借換えを継続して実施し、過去に借り入れた県制度融資を借り換えることにより、中小企業者の返済負担を軽減する。

《同一資金による借換》

【対象資金】

小規模企業事業資金、中小企業設備支援資金、経営強化支援資金、セーフティネット資金、小口資金

【融資限度額】

対象となる県制度融資の利用残高

【融資期間】

小規模企業事業資金 …… 六年以内

その他の資金 …… 十年以内

【融資利率】

小規模企業事業資金

…… 年二・一%以内

中小企業設備支援資金

…… 年二・五%以内

その他の資金 …… 年一・九%以内

《緊急経営改善資金》

【対象資金】

県制度融資（同一資金による借換えの対象となる資金を除く）

【融資限度額】

対象となる県制度融資の利用残高

【融資期間】 十年以内

【融資利率】 年一・九%以内

《借換制度の利用対象者》

次のいずれかに該当する中小企業者

最近六カ月又は三カ月の売上高

が、前年、二年前、三年前のいずれかの同期と比較して五%以上減少している。

最近六カ月又は三カ月の粗利益

が、前年、二年前、三年前のいずれかの同期と比較して五%以上減少している。

中小企業信用保険法第一条第三項

第六号破綻金融機関等との金融取引に該当する旨の認定を市町村から受けて、信用保証協会の経営安定

関連保証を利用できること。

一部の資金で借換えの対象とならない資金もありますので、詳しくは県庁商政課までお尋ね下さい。

設備資金の充実を図り設備投資を促進

中小企業設備支援資金の制度改善
平成十六年度に限り、融資利率を二・七%から二・五%に引き下げる。
人にやさしい福祉のまちづくり条例適合枠の創設

「人にやさしい福祉のまちづくり条例」で定めるバリアフリー化に対応した整備基準に適合する店舗、工場等を新築・増改築する場合には、当資金を利用することにより中小企業設備支援資金に比べ融資限度額及び融資利率が優遇されます。

【融資限度額】 一億円

【融資期間】 十年以内

【融資利率】 年二・三%以内

県保健福祉事務所に対して融資用

適合申請が必要となります。

ねんりんピックぐんま宿泊施設整備資金の創設

ねんりんピックぐんまが開催されることに伴い、大会参加者が利用する宿泊施設の整備を行うとする旅館業者等を対象とした資金を創設。

【融資限度額】 八千万円

【融資期間】 十年以内

【融資利率】 年二・三%以内

平成16年度制度融資の概要（平成16年4月1日現在）

資金名	目的・使途	融資枠	利率	限度額	期間(年)
小口資金	事業資金 無担保	*550億円	3.2%	設備・運転 1,250万円	設備8(6か月) 運転6(6か月)
特別小口資金	事業資金 無担保・無保証人		3.2%	設備・運転 1,250万円	設備8(6か月) 運転6(6か月)
小規模企業事業資金	事業資金 無担保	220億円	2.1%	設備・運転 1,250万円	設備8(6か月) 運転6(6か月)
中小企業設備支援資金	汎用的設備資金	60億円	2.5%	設備 8,000万円	設備10(2)
	⑧人にやさしい福祉の まちづくり条例適合枠 基準適合設備		2.3%	設備 1億円	
リーディング企業支援 資金	地域経済への波及効果 のある設備投資を支援	30億円	1.7%	設備 5,000万円 ～ 5億円	設備12(2)
経営強化支援資金	売上減少・取引先倒産 等対策	80億円	1.9%	設備・運転 8,000万円	設備10(2) 運転10(1)
セーフティネット資金	A 貸し渋り対策 B 事業再生資金	A215億円 B *5億円 計220億円	A 1.9% B 金融 機関 所定	設備・運転 8,000万円	A 設備10(2) 運転10(1) B 原則1年以内
緊急経営改善資金	既存制度融資(政策資 金)の借換資金	*10億円	1.9%	制度融資利用残高	運転10(1)
中小企業季節資金 (夏季・年末)	短期運転資金 夏季60億円 年末70億円	130億円	1.9% 取扱開始 時に検討	運転 1,000万円	運転5か月 受付: 夏季6/1～8/31 年末11/1～1/31
売掛債権活用資金	短期運転資金	5億円	1.5%	運転 3,000万円	運転1
協同組合等活性化資金	中小企業組織化の推 進・組合事業の活性化	5億円	設2.3% 転2.7% 運2.7%	設備 3億円 転貸 2,000万円 運転 5,000万円	設備15(2) 運転3 設備10(2) 運転3
地域産業振興資金	地域経済活性化	5億円	2.3%	設備 1億円(工業団地 等進出の場合の土地 別枠 1億円) 運転 3,000万円	設備10(2) 運転5(1)
商業活性化資金	商業環境変化への対 応を支援	3億円	2.3%	設備 8,000万円 (増加運転資金を含む)	設備10(2)
	⑧市町村協調融資 市町村と協調融資		1.9%	設備 8,000万円 (増加運転資金を含む)	設備10(2)
経営革新支援資金	経営革新支援・新製品 企業化支援等	10億円	1.9%	設備 1億円 運転 3,000万円	設備10(2) 運転5(1)
次世代産業支援資金	次世代産業3分野支 援	5億円	2.1%	設備 5,000万円 運転 3,000万円	設備10(2) 運転5(1)
創業者支援資金	創業者支援	10億円	1.7%	設備 4,500万円 運転 2,500万円	設備10(2) 運転5(1)
企業立地促進資金	工業団地等への立地 促進	40億円	工業団地等 1.3% その他 1.5%	土地・設備 15億円	土地15(3) 設備12(2)
中小企業災害復旧資金	被災企業の復旧、資金 繰り支援	2億円	1.9%	設備 5,000万円 運転 3,000万円	設備10(2) 運転7(2)
排出ガス基準適合車購 入資金	排出ガス基準適合車 購入支援	40億円	1.65%	車両 1億円	車両10(2)
⑧ねんりんピックぐん ま宿泊施設整備資金	宿泊施設整備	5億円	2.3%	設備 8,000万円	設備10(2)
宿泊施設バリアフリー 推進資金	宿泊施設のバリアフ リー化推進	2億円	1.9%	設備 1億円	設備10(2)
労働環境整備資金	従業員の福利厚生	6億円	2.7%	設備 3,000万円 (中小企業団体)	設備10(1)
	⑧市町村協調融資 市町村と協調融資		2.3%	6,000万円	設備10(1)
職場創造整備資金	高齢者・障害者・女 性支援	5億円	1.9%	設備 5,000万円	設備10(2)

注1：期間欄の()は、内据置期間 注2：⑧は新規資金 注3：*印の資金については、預託を行わない。

平成16年1月 - 3月期

県内中小企業(製造業)景況動向

本会調査結果概要

15.1 - 3	15.4 - 6	15.7 - 9	15.10 - 12	16.1 - 3	来期見通し
					
(DI平均値 26.8)	(24.1)	(15.3)	(16.0)	(9.0)	(8.3)

概況

売上高と収益性を合わせたDI平均値(前年同期比)は九・〇で、前回(平成十五年十二月期)の一六・〇から七・〇ポイント上昇し平成八年十二月期以来のマイナス一桁台へと回復している。一方、来期見通しでは八・三と〇・七ポイント上昇、同じくマイナス一桁台となる見通しとなっている。

売上高DI(前年同期比)は、前回の九・二から一〇・一ポイント上昇して〇・九となり、DI平均値同様、平成八年十二月期以来のプラス域へと転じた。また、来期見通しにおいては〇・九と一・八ポイント下降、再びマイナス域に転じる見通し。

収益性DI(前年同期比)は、前回の二二・八から三・九ポイント上昇して一八・九となり、一〇台へ転じた。一方、来期見通しにおいても一五・七と三・二ポイント上昇、一〇台となる見通し。

業況(前年同期比)については、好転したとする企業が一八・〇%、悪化が三〇・七%でDIは一・二・七となり、前回の一九・九から七・

二ポイント上昇、一〇台の前半へと回復した。一方、来期見通しでは一〇・〇と二・七ポイント上昇し一〇台にて推移している。

設備投資実施率は二〇・六%で前回の一五・八%から四・八ポイント上昇、二〇%を超える実施率となった。業種別で二〇%以上の実施率となったのは金属・同製品(二五・七%)、機械・機器(四三・八%)、プラスチック製品(三〇・〇%)の三業種となっている。尚、目的別では「増産」が四〇・四%とトップになっている。

業種別での売上高・収益性DI平均値(前年同期比)で見ると、金属・同製品一四・三、機械・機器二五・〇、プラスチック製品二〇・〇の三業種でプラス、食料品一三・五、繊維・同製品二五・一、木材・木製品二〇・〇、紙加工品二〇・〇、窯業・土石製品六二・五と五業種でマイナスとなっている。一方、来期見通しでは金属・同製品、機械・機器でプラス、プラスチック製品でゼロとする他は全業種ともマイナスとなる見通しとなっている。

景況天気図で見ると、全体では六期連続の「小雨」模様となり、来期

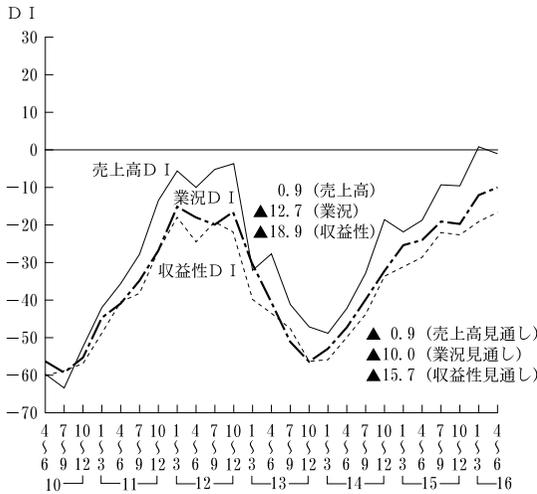
見通しでも「小雨」模様が続く見通しとなっている。また、業種別で見ると金属・同製品、機械・機器、プラスチック製品で「薄日」、食料品、繊維・同製品、木材・木製品、紙加工品で「小雨」、窯業・土石製品で「雨」となっている。一方、来期見通しにおいては機械・機器で「薄日」、金属・同製品、プラスチック製品で「曇り」、繊維・同製品、木材・木製品、紙加工品で「小雨」、食料品、窯業・土石製品で「雨」となる見通しとなっている。

売上高

前年同期比で、売上増とする企業は三二・九%、売上減とする企業は三二・〇%でDIは〇・九となり、前回の九・二から一〇・一ポイント上昇し、プラス域に転じた。また、来期見通しにおいては〇・九と一・八ポイント下降、再びマイナス域へと転じる見通しとなっている。

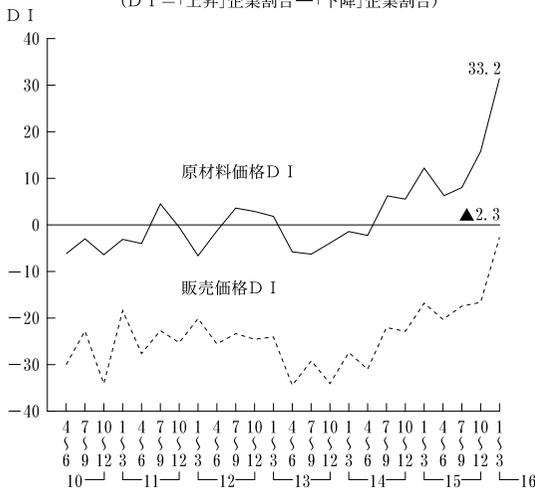
一方、業種別のDIでは、金属・同製品、機械・機器、プラスチック製品でプラスの他は全てマイナスとなっている。また、来期見通しでは、食料品、窯業・土石製品がマイナスとなっている他は、全てゼロまたは

図表1 業況、売上高、収益性の動向(前年同期比)

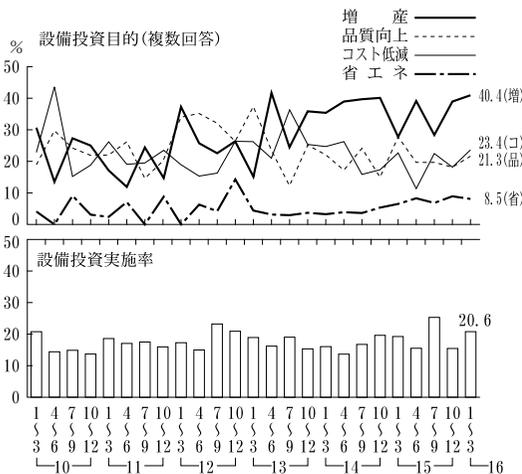


図表2 原材料、販売価格の動向(前期比)

(D.I.=「上昇」企業割合-「下降」企業割合)



図表3 設備投資の動向



収益性
前年同期比で、収益性が好転したとする企業は一七・一%、悪化した

とする企業は三六・〇%で、D.I.は一八・九となり、前回の二二・八から三・九ポイント上昇、一〇台に転じた。一方、来期見通しでは一五・七と更に上昇し、一〇台にて推移する見通しとなっている。業種別のD.I.では、機械・機器、プラスチック製品でプラス、金属・同製品でゼロの他は全てマイナスとなっている。一方、来期見通しでは、機械・機器でプラスとする他は全業種ともマイナスとなり、特に、窯業・土石製品では、五〇台の厳しい見通しとなっている。

とする企業は八・四%、下降したとする企業が一〇・七%で、D.I.は二・三となり、前回の二・七から一四・七ポイント上昇、水面下で

の動きが続いている。尚、業種別のD.I.では、食料品、紙加工品でプラス、木材・木製品でゼロとする他は全ての業種でマイナスとなっている。

プラスとなる見通しとなっている。設備稼働率では、前回より上昇したとする企業が一七・七%、下降が二四・九%でD.I.は一・二・二となり、前回の三・五から一五・七ポイント下降、マイナス域へと転じた。尚、業種別のD.I.では、金属・同製品、機械・機器、プラスチック製品でプラスの他は全てマイナスとなっている。

とする企業は三六・〇%で、D.I.は一八・九となり、前回の二二・八から三・九ポイント上昇、一〇台に転じた。一方、来期見通しでは一五・七と更に上昇し、一〇台にて推移する見通しとなっている。業種別のD.I.では、機械・機器、プラスチック製品でプラス、金属・同製品でゼロの他は全てマイナスとなっている。一方、来期見通しでは、機械・機器でプラスとする他は全業種ともマイナスとなり、特に、窯業・土石製品では、五〇台の厳しい見通しとなっている。

原材料、販売価格(前期比)
原材料価格は、前期比で上昇したとする企業が三三・二%、下降したとする企業が三・二%、D.I.は三三・二となりプラス域にて推移している。また、業種別のD.I.では、窯業・土石製品、プラスチック製品でゼロの他は、全てプラスとなっている。販売価格では、前期比で上昇したとする企業は八・四%、下降したとする企業が一〇・七%で、D.I.は二・三となり、前回の二・七から一四・七ポイント上昇、水面下で

設備投資
今期の設備投資実施率は二〇・六%で、前回の二五・八%から四・八ポイント上昇、二〇%台を超える実施率となった。業種別で二〇%以上の実施率となったのは、金属・同製品(二五・七%)、機械・機器(四三・八%)、プラスチック製品(三〇・〇%)の三業種となっている。

組合訪問

群馬県クリーニング生活衛生同業組合

今回訪問した群馬県クリーニング生活衛生同業組合は、国家資格であるクリーニング師を擁する県内三三社のクリーニング店によって構成されている組合。

初夏の陽気を思わせる某日、前橋市内の組合事務所において、角田理事長、庭山副理事長、事務局職員の野中さんからお話を伺った。

同組合の歩みについて、角田理事長と庭山副理事長に伺うと、昭和三十三年の設立当時は、既に当業界もコストダウン競争の最中にありました。昭和三十八年〜四十一年にかけて加入者が急増し、一時は八百軒を超える組合員を擁していました。二

度のオイルショックの際には、溶剤のドライゾルが入手できず大変苦労しました」と語ってくれた。

近年、安売り店やコインランドリーなどが目立ち、環境は大きく様変わりしている中で角田理事長は、「大切に仕上げたい衣類だけは専門店に持ち込むお客様が多いのが実情です。しかし、業界の專業化・分業化による大量一括処理が進んだことで大手では繊維の特性を無視した処理が行われることが多くなり、その反動から我々中小組合員に対する信頼度が高まっていると受け止めています。当組合としてもこうしたプロのクリーニング業者に期待する消費



野中さん、角田理事長、庭山副理事長



クリちゃんマーク

者の声に応えるべく、関係当局と連携を図りながら衛生・技術水準の向上に取り組んでいます。また、クリーニング業法が今国会で改正され、取次ぎ業務のみの経営形態も同法の適用対象となるなど、組合としても新たな対応が必要になると考えています」と強調する。

組合事業について角田理事長は、「技術講習会やクリーニング師の資格取得のための講習会などが中心です。また、コンパクト洗剤、ドライ前処理剤、洗濯糊等の共同購買、生衛公庫による設備資金の斡旋、各種共済制度の推進、組合ホームページ『上州心洗組』を開設した青年部への助成等も不可欠な事業になっています。さらに、全国共通のクリーニングギフト券を扱っている他、共同宣伝事業の一環として東京都、埼玉県、千葉県、神奈川県、群馬県、茨城県、栃木県、千葉県、神奈川県、埼玉県、東京都、千葉県、茨城県、栃木県、群馬県と連携して毎年春と秋に民放

ラジオ局で放送している『クリちゃんマークのクリーニング店』のコーナーも重要な事業です」と語ってくれた。

こうした幅広い組合事業を支えているのが事務局の存在。多彩な組合事業から日常の経理等に至るまで広範な組合事務を一人でこなしているのが野中由貴子さん。「入職当時は、その事務量の多さに苦労しました」と言われるが、今や組合執行部からの信頼も厚く、明るい人柄とも相俟って、今や組合事務局に不可欠な存在となっている。

今回お話を伺った三人の方々の趣味を伺うと、角田理事長は数々のフォトコンテストで上位入賞経験も豊富な写真撮影と海外にまで遠征経験のあるマラソン。庭山副理事長は囲碁と将棋、野中さんはスイミングに熱中されているとのことでした。

組合の概要

理事長	角田行雄
所在地	〒337-1 〇〇二七 前橋市平和町一丁目
電話	四番 二二二号 〇二七 二三一 一六九〇
設立	昭和三十三年十二月九日
組合員	三百三人

全国事例

組合情報

ここに掲載した情報は、全国中央会が全国の組合等に関する情報を収集・編集した「地域組合情報」より抜粋したものです。
その他、詳細情報をご希望の方は、本会情報課までご連絡ください。

デザイン支援ソフトを開発

京都府

「京都工芸染匠協同組合」は、パソコンを使って誰でも簡単に着物をデザインできる支援ソフトを開発した。

同組合が開発した支援ソフト「京友禅大事典」には、京友禅に実際に使用している百五十四色のほか、百四十三模様・配置パターン十六点をCD-ROMに収録。利用者は、色や模様・配置パターンを組み合わせて、自分好みのデザインを作成できる。
また、着物の初心者に配慮し、見本作品を写真データで掲載しているほか、着物に関する歴史や用語も紹介している。最新技術で更なる新規需要を開拓していく。

生ゴミをリサイクル

北海道

「十勝川温泉旅館協同組合」では、社会福祉法人清水旭山学園と提携し、宿泊施設から出る生ゴミを鶏の飼料にして卵に還元するリサイクル事業に取り組んでいる。

同組合に加盟するホテル・旅館七軒で実施し、宿泊客の食事の残りなどの生ゴミを収集し、乾燥させ鶏の飼料に加工する。この飼料を食べた鶏の卵は、善玉コレステロールを増やし中性脂肪を低下させる「多価不飽和脂肪酸」が多く含まれ高品質と評価されている。
組合はこの鶏が産む卵を買い取り、それぞれの宿泊施設の食事に使用。リサイクルに取り組み十勝川温泉を全国にPRしていく。

学校のIT化に一役

宮城県

「宮城県電機商業組合」では、県内の電器店を対象に、情報技術（IT）技能者の育成に乗り出し、校内LANを導入する学校のIT化を支えていく。

教育現場でもIT化は進み、小中高ともパソコンを活用する授業が増加している。しかし地方では、IT技術者の数が少なく、サーバーの設置や維持・補修などにあたる人材の不足が指摘されている。
電器店には、電子機器関係の技能資格者が多いうえ、照明修理などで日常的に学校を訪れていることから、この事業を企画。量販店の進出により経営が厳しい地域電器店の活性化を図る狙い。

緑化パネルを商品化

兵庫県

宝塚市内の自動車整備・電気部品加工会社七社で組織する「宝塚テクノタウン協同組合」では、剪定木を再利用した屋上緑化パネルを商品化し販売している。

屋上緑化パネルは、夏場に都市部が高温化する「ヒートアイランド現象」の抑止に効果があり、剪定木を粉碎・発酵させ、腐葉土を混ぜ固めた人工土壌などで作る。高麗芝の種を植えると約二週間で土壌表面が緑化する。
原料は、市内の植木・造園業者から造園廃棄物として無償で仕入れるため、製造コストを抑えることができた。病院や保育所などの公共施設を中心に販売していく。



アジアで「ONSEN」をPR

草津温泉旅館(協)

草津温泉旅館協同組合(市川捷次理事長・組合員百十二名)では、このほど、草津町並びに町議会関係者や旅行関連業者とともに草津温泉セールスキャラバンを結成して、韓国、台湾、香港を訪問、観光関連機関に対して草津温泉への観光客招致に向けた広報活動を展開した。美しい自然環境や豊富な湯量に恵まれた草津温泉を訪れる海外からの

観光客は年間約三万人。草津町では、これを六万人に増やしたい考え。こうした町の意向を受けて今回のキャラバンでは、各地で観光関係者を集めて温泉の楽しさをPRするとともに、パンフレットやビデオにより草津温泉の魅力を紹介した。温泉をそのまま「ONSEN」として表現し、草津を「温泉の東の横綱」として紹介、併せて同行した女性による商談も活発に行われた。



英語・中国語・韓国語が併記されたパンフレット

訪問した各国の観光業者からは、国際電話で予約が殺到するなど、同キャラバンは非常に大きな成果を収めた。今後の観光客誘致に弾みをつける結果となった。

織物求評会を開催

館林織物連合(協)

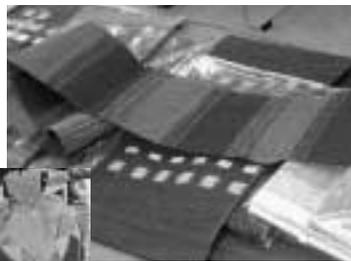
館林織物連合協同組合(山口智正理事長・組合員二十五名)では、三月十五日、館林市文化会館において、恒例となった織物求評会を開催した。長い歴史を持つ同求評会では、高度な技術に裏打ちされた個性溢れる新製品が毎回多数展示され、織物関係者のみならず、多方面から高い関心を集めてきた。

館林織物は、木綿の風合いを活かしつつ実用性を重視したカジュアルな製品が中心。今回も伝統的な綿織物を主体に、使い込むほどに味わいの深まる渋い色調の製品が数多く展示されていた。

今回の目玉は、浴衣に使う「緋の帯」。鮮やかな色調が和の装いを一層際立たせる製品で、同組合としても意欲的に取り組んできた。

山口理事長は、「当組合にとって二次製品の開発が大きな課題。繊維産業を取り巻く環境は厳しいものの、当組合の製品には根強いファンも多

いだけに、今後とも求評会の成果を踏まえて、積極的な製品開発に取り組み、各方面にPRしていきたい」と語っていた。



個性豊かな作品が勢揃い



五行歌で地域文化を発信

商店街振(高崎中部名店街)

数々のユニークなイベントで注目を集めている商店街振興組合高崎中部名店街(綱島信夫理事長・組合員百三名)では、全国公募で選ばれた五行歌を旗にして商店街の街路灯に掲示した。五行歌は、季語や字数の

制限がなく、五行の口語で表現される詩歌として知られている。

地元の俳人村上鬼城にまつわる様々なイベントに取り組んできた同商店街が、その一環として地元のおかみさんが主催する「高崎五行歌会」とタイアップし、地域文化の新たな情報発信を目指して行われた。

今回は、「恋の五行歌」をテーマに全国公募したところ、小中学生を含め六千通を超える応募があり、入賞入選三百五十点のうちの八十四点が、旗（縦百六十五cm、横五十cm）として掲揚され、百点がパネル展示されている。展示期間は、四月一日から五月五日まで。



商店街を彩る五行歌の旗

同商店街では、文化の薫り高い街づくりを通じて、集客力向上と商店街活性化を実現したいとしている。

購買品特別展示会を開催

群馬県農業機械商業協

群馬県農業機械商業協同組合（神田明彦理事長・組合員九十二名）では、三月一日、前橋市の群馬県勤労福祉センター体育館において、「購買品特別展示会」を開催した。



活発な商談が行われた展示会

同組合では、組合員のニーズに合わせるべく、農業機械の共同購買事業

を積極的に展開している。

同展示会は、関係メーカー・商社の協力を得て、購買品の拡販等購買事業の更なる充実を図ることを目的に初めて開催されたもの。

当日は、日頃組合の購入先となっているメーカー・商社三十社が一堂に会し、組合員との間で部品・機械が手頃な価格で販売されており、会場に詰め掛けた多くの組合員との間で活発な商談が行われていた。

同組合では、購買事業の活用が組合員の経営に役立つことをもっと知ってもらおうと、今後機会を捉えて継続的に開催していく予定。

補助事業の活用で新製品開発

桐生刺繍商工業協

桐生刺繍商工業協同組合（荻野正男理事長・組合員四十二社）では、平成十五年度、桐生市の新商品開発事業（産業活性化事業）の補助を得て、新製品開発に取り組み、干支の申年に因んだカレンダーと刺繍を施した豪華なTシャツを制作した。カレンダーは、親子のサルを刺繍



高度な技術に裏打ちされた刺繍製品

によって愛らしく表現したものの、Tシャツは、ベロア生地を縫製した後、に竜や花柄の刺繍を施したもので、縫い合わせ部分にも施された刺繍は高度な技術が要求されるなど、刺繍産地の桐生ならではの作品に仕上がっている。

同組合では、青年部を中心にこれまで祭半纏を始めとする様々な新製品開発が行われており、斬新なデザインを含めた高度な刺繍技術は各方面から高い評価を得ている。

同組合青年部会では、更なる技術の向上を図り、刺繍の魅力を広くPRしていきたいとしている。

業況、改善の兆し

	景況天気図	概況
全体	2月  → 3月 	製造業は、景況回復の気配もうかがえるが、企業間で格差が見受けられる。非製造業は、年度末需要の盛り上がり欠け、売上は低調に推移した。全体では、緩やかながら業況に改善の兆しうかがえる。
製造業 ☁️ → ☁️	食料品  → 	小麦粉は、麺用では即席麺が増加し、生・茹麺が不調。パン用は前年並みに推移し、全体では概ね前年並み。漬物は、キムチの生産が急速に増加傾向。酒造は、醸造酒で落ち込みが顕著、全体に売上は減少。
	繊維・同製品  → 	桐生は、和装で夏帯などが順調で前年を上回ったが、服地は依然受注が低迷、輸出向けも減少が続く。繊維製品は、夏物の引き合いが好調ながらも、人員削減で生産減。ニット生産は、海外から国内への回帰気配も。
	窯業・土石製品  → 	生コン出荷量は、公共工事の減少と民間工事の低迷が続く、全体的に減少傾向で推移。コンクリート製品は、道路等公共工事の減少により売上減。ブロックは、年度末の駆け込み工事で、売上はやや増加。
	機械・金属  → 	輸送機器関連を中心に受注は堅調に推移しており、雇用に明るい兆しもうかがえる。鋼材価格などの上昇が続いていることに加え、引き続きコストダウン要請が厳しく、全体的に収益の好転には至っていない。
	その他  → 	原木市場は、住宅建築の低迷による需要不振から相場は安値の展開。段ボールは、年度末需要もあって売上は増加、販売単価は依然厳しく収益悪化。印刷も、年度末で売上はやや増加するも、官公庁からの受注は減。
非製造業 ☁️ → ☁️	卸売業  → 	取扱品により業況にバラツキが見受けられるが、全体に販売価格の低迷に苦慮、在庫調整の足踏み状態が続く。収益も依然として厳しい。水産物は前年実績を下回ったが、生鮮野菜は前年並みの取引で推移。
	小売業  → 	家電は、価格低迷で売上は前年割れ。石油は、原油価格が高騰、仕入価格上昇分の販売価格への転嫁が急務。中古車販売は、春の需要期ながら売上減。商店街は、入学や就職の関連商品に期待するも、売上は低調。
	サービス業  → 	温泉旅館は、スキー客の宿泊需要が減少する一方、卒業旅行客の増加もあり、宿泊客数は前年並み。自動車整備は、車検の最需要期であったが整備台数が伸びず前年並み。不動産は、賃貸仲介増加も業況は好転せず。
	建設業  → 	年度末の工事完成期で官公需、民需ともに受注量は少なく、全体に売上は低調に推移。電気工事では、仕事量はやや増加の傾向も、企業間で格差拡大。鐵構業は、鋼材の品薄で価格急騰により、確保難が見られる。
	運輸業  → 	中国への輸出向けで食料品や機械関係の荷動きがやや活発化。一方でビールなどの水物は低調。年度末需要にも期待したが売上は低調に推移し、運賃値下げ要請も散見されるなど、全体に収益は悪化傾向で推移。

今我が業界は

群馬県パン協同組合

理事長 小此木 博氏

(情報連絡員)



業況について

県内のパンの生産量はこの数年伸び悩み、特に学校給食パンは少子化の影響で減少が続いています。中小ベーカリーは学校給食パンの受注比率が高く、最近加工賃の低迷により厳しい業況が窺えます。市販パンでは大手が味や価格などを上手くミックスさせ新商品を次々にヒットさせるなど市場での攻勢を強めています。我々も大手には真似のできない真に美味しいパンを追求し技術の研鑽を積んでいます。

今後の組合事業

中小ベーカリーの強みは、何と云っても焼き上がったばかりの美味しいパンをお客さまに提供できることです。最近、パンをゆっくりと楽しんでいただくためにカフェを併設するなど、コンビニ等と差別化を図るお店も多く見受けられます。お客様との接点を増やすことで細かなニーズをいち早く掴み、商品開発に反映させていくことが重要です。安全衛生の周知徹底とともにパン食普及に貢献できる事業を展開していきたいと考えています。



「平成十六年度中小企業者研修」の募集について

中小企業大学校東京校では、中小企業者を対象とした各種研修を毎年実施しています。

本年度開催が予定される主な研修は、以下のとおり。

【経営後継者研修（第二十五期）】研修の特色

将来の経営者を目指す方々に「財務・会計」「経営戦略」「マーケティング」「人的資源管理」などの経営実務の知識や手法を総合的、体系的に学んでもらい、経営理念・ビジョンの構築など経営マインドの醸成や戦略思考力、事業構想能力の向上を目指し、経営者自らが自己変革を遂げ、スムーズな事業承継と変革しつづける企業を作り上げることのできる人材を養成します。

受講対象者
中小企業の将来の経営者または経営幹部

研修期間

平成十六年十月四日～

十七年七月二十九日（十ヵ月間）

定員 二十名

受講料

百二十五万五千円（税込、教材費含む）

申込締切日及び選考試験日

第一回目	平成十六年六月三十日	申込締切日	選考試験日
第二回目	平成十六年八月三十一日	七月中旬	九月中旬

申込み方法

所定の受講申込書に、履歴書、健康診断書、入寮申込書（希望者）を添えて東京校まで郵送

コースの特色

1. 企業経営に必要な実務に関する知識・手法のほか、経営理念やビジョンを描ける力を醸成します。
2. 『わかる』『できる』『やってみる』の3段階のステップで、着実に知識・手法の習得を行います。
3. 経営コンサルタント、学識経験者、企業家など多彩な講師陣により様々な角度から「企業経営」についてわかりやすくひも解きます。
4. 少人数制による個別指導中心の『ゼミナール』で、専門分野研究と自社の経営革新プランの策定を行います。
5. 業種・業界を超えた『相互啓発』し合う生涯にわたる人脈が形成されます。

【個別企業支援研修】研修の特色

現場を熟知した講師が企業現場を直接訪問し個別指導を行います。少人数でのきめ細かい指導が受けられます。（ゼミナール形式）

プロジェクトによる課題解決手法を体得できます。

受講対象者
経営者、経営幹部、製造・生産管理部門を中心とした管理・監督者

研修期間

平成十六年七月十三日～

平成十七年三月三日

第一回：平成十六年七月十三日～七月十六日（四日間）

第二回：平成十六年八月十日～八月十二日（三日間）

第三回：平成十六年十月十九日～十月二十一日（三日間）

第四回：平成十七年一月十八日～一月二十日（三日間）

第五回：平成十七年三月二日～三月三日（二日間）

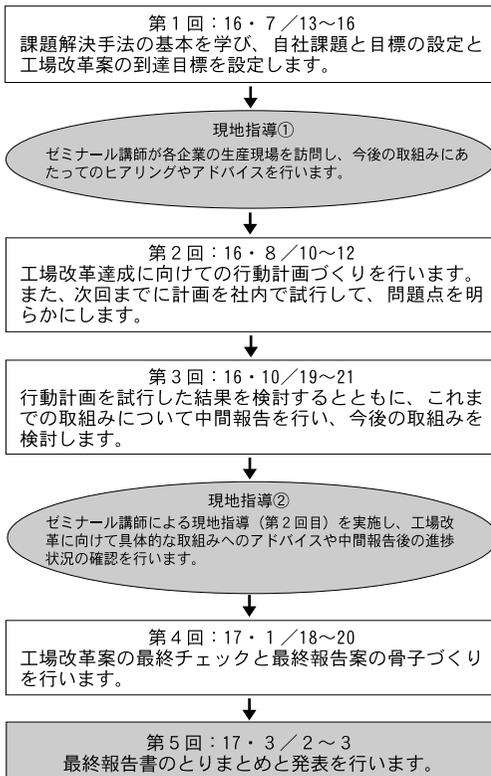
定員 十六名

受講料 十三万六千円

申込み締切日

平成十六年六月二十九日必着

研修の流れ



中央会だより

役員会を開催

四月二十三日、十二時三十分より、前橋市・群馬県中小企業会館において、本会の役員会が開催された。

役員会では、岸会長挨拶の後、議事に先立って、今年四月の機構改革で群馬県理事となった寺澤康行氏より、「群馬県産業経済施策について」をテーマに講演が行われた。

講演の中で寺澤理事は、県の産業技術基盤が充実してきたことを踏まえ、産業技術センターの利用促進を図る一方、設備投資の融資レートを引き下げ、群馬チャレンジファンド及び少人数私募債への利子補給制度等直接金融の充実を図った旨説明。雇用対策面でも、若者の就職支援のためのワンストップサービスセンター、高齢者雇用のための「とことん就職支援」を開始した旨説明し、その



積極的な利用を促した。

以上の講演終了後、岸会長が議長となり、第四十八回通常総会に提出される五議案を含めた七議案の審議が行われた。

最初に、「平成十五年度事業報告書並びに収支決算書の承認」について上程され、事務局より中小企業連携組織対策事業をはじめ、中小企業経営資源強化対策事業、特定指導事業、一般事業等の事業報告並びに収支決算について説明が行われた後、原案通り承認された。次に、平成十五年度新加入会員の承認について審議され、新設組合の十四組合と協同組合から協業組合へ組織変更を行った一組合が一号会員として、企業一社が二号会員として、合計十六会員の加入が承認された。

さらに、「組合組織による多様な事業活動の展開」等十三項目を重点活動目標とした「平成十六年度事業計画並びに収支予算」をはじめ、「経費（会費）の賦課並びに徴収方法」、「役員報酬」、「借入金最高限度額」の四議案が審議され、それぞれ原案通り決定された。

また、第四十八回通常総会の開催をはじめ、今後の主要行事日程及び



ドライバー共済の加入促進等について承認・決定が行われた。

今後予定されている主要行事日程は次の通り。

- ・ 第四十八回通常総会
平成十六年五月十九日（水）
前橋市 前橋商工会議所会館
- ・ トップセミナー
平成十六年八月二十日（金）
前橋市 マーキョリーホテル
- ・ 第五十六回中小企業団体全国大会
平成十六年十一月十一日（木）
新潟市 新潟コンベンションセンター「朱鷺メッセ」

組合員の経営革新を支援

去る三月十八日、太田西部金属協同組合並びに佐波郡赤堀町にある桐和金属協同組合の組合員企業を対象に、経営革新支援集中指導事業がそれぞれ実施された。

当事業は、構造改革、経営革新等を積極的に推進しようとする組合及び組合員を対象に、その円滑な遂行を支援するため、専門家による継続的な指導行うもの。当日は、ともに五回目の最終指導が行われ、今後の改善活動の進め方について確認が行われた。

十五年度は他三組合の企業に対して指導が行われたが、今年度も五組合等を対象に指導が行われる予定。



「まちに商店街は必要か」

「青年部研修会を開催」

群馬県商店街振興組合連合会青年部は、平成十一年の発足以来、研修会や意見交換会を中心に事業を展開しています。

本稿では、前回実施し好評だった(有)ともえ産業情報の辻井啓作氏の講演会を再現します。

商店街とは何か？

お客様にとつては、商店街が振興組合であるうが、協同組合であるうが、任意の組織を形成していろいろが関係ない。お客様が望むことは「完結」、つまり、そこで買物をすることとで自分の目的が達成されるか、ワンストップショッピングができるかということである。

大型店と商店街

大型店は細かく計画された店であり、動きが鈍い。一方、小さな店は動きが早く、カタチを変えながら残っていくことができる。

商店街組織は細胞の集まりであり、小さな店の強みを活かしながら、必要に応じて事業を行うべきであるのに、その存在や事業を行うということが目的になってしまっている商



店街組織が多い。自分たちの店の売り上げが上がることを、販売に専念することを、まず考えるべき。

商店街が果たす機能

商店街が持つべき機能は、買物場の提供と、買物物をしやすくすることである。

商店街にも三つのレベルがある。店がまばらで業種が揃わず、買物の時間帯もお客様があまりいない。

↓商店街活動で考えるべきことは、業種揃えと商品作り、そのための販売促進等。

買物物の時間帯にはお客様が来るが、休日の集客は平日と同じかむしろ減る。

↓商店街活動で行うべきものは、顧客の固定化(カード事業など)、共同の販売促進策、付加価値としてのイベントなど。

地域一番商店街。休日には平日よりはるかに多くの集客がある。

↓地域づくり、立地としての価値を高める方策、各種ハード面の整備などに取り組む。

今の自分たちの商店街の状況を認識し、個々の商店街に応じた商店街活動を心がけることが大切。

外部との連携による活性化

「商店街の内部だけの活性化は無理」ということを、まず認識すべき。外部と連携し、新しい人達と出会うことにより変化が生まれる。

ここで大事なことは、例えば連携してイベントを行う際でも、商店街をひとつの舞台として、その連携先

に利用して頂く」と考え、商店街がもっている財産、「場所」「通り」を利用してもらうことである。

商店街は昔から地域に根ざした存在で、地域からの信頼」という点は、まだまだ捨てたものではない。例えば、年配の方にはなかなか理解できない若者がイベントを行う場合でも、商店街というものが介在していれば、信頼感が増す。商店街が単独でイベントを行うと、イベントに専念してしまい、売上に繋がっていないが、外部との連携のいいところは、環境を整えてあげれば、後は連携先がイベントを実施してくれ、商店街の人達は販売に専念できる。

何より新しい出会いは楽しいものであり、自分たちに変化をもたらしてくれる。こうしたものが、外部との連携で生み出される最大の価値ではないか。

「通常総会のご案内」

日時 平成十六年五月二十八日(金)

午後一時三十分(青年部)

午後二時三十分(県振連)

場所 前橋市・前橋東急イン

総会後、サービスの本質」をテーマに作家野地秩嘉氏の講演会を開催します

5月のテレビ番組
企業未来！
チャレンジ21
 テレビ東京 毎週土曜日
 6:30~6:45

- 1日 高付加価値製品で生き残り～地場産業と連携して高級布団開発～
 中小企業・ベンチャー総合支援センターとは
- 8日 顧客と一緒に市場開拓！～インターネットでブレイクしたにがり専門店～
 中小公庫による証券化支援業務
 顧客ニーズに応える開発と販売体制～耕うん機爪でトップシェア～
 中小製造業者のための高度化制度
- 15日 独自技術が倒産の危機を救う～機械部品メーカーの産学連携～
 2004年版中小企業白書
- 22日 伝統を現代に生かす！～技術とデザインで新しい博多織を目指す～
 中小企業・ベンチャー挑戦支援事業～資金とコンサルティングの両面から事業化を支援～
- 29日

第四十八回通常総会のご案内
 群馬県中央会
 本会では、左記のとおり第四十八回通常総会を開催致します。
 また、総会終了後、懇親会も併せて開催しますので、是非とも多数ご出席下さい。

・日時 五月十九日(水)
 午後一時三十分～

・会場 前橋商工会議所会館
 二階「ローズ」

・会費 お一人 五千元

お問い合わせは、本会総務課まで。
 事務・経理相談会の開催について
 群馬県中央会
 本会では、例年の通り、総会終了後の諸手続きについて適切な処理が行われるよう、専門家(税理士)及び本会指導員による、税務申告書の作成・会計処理を中心とした「税務

経理相談会」を左記の通り開催致します。
 お近くの会場にて、是非ご利用下さい。

・日程・会場
 五月十二日(水)
 前橋市・群馬県中小企業会館

五月十四日(金)
 高崎市・問屋街センター

五月十七日(月)
 渋川市・エッグホール

五月十八日(火)
 太田市・太田商工会議所

五月二十五日(火)
 前橋市・群馬県中小企業会館

五月二十七日(木)
 前橋市・群馬県中小企業会館

・時間 午後一時～四時

お問い合わせは本会振興課まで。(全会場)

計報

本会参与(前副会長)
 藤生啓吉氏ご逝去



本会参与の藤生啓吉氏は、平成十六年四月十二日、八十三歳で永眠されました。

氏は、平成九年より副会長に就任され、平成十五年までの三期六年にわたり副会長を務められ、同年より参与に就任され、今日まで中央会組織の充実強化に貢献されました。
 ここに会員皆様とともに謹んでご冥福をお祈り致します。

五月の金融相談所スケジュール
 商工中金前橋支店
 午後一時～午後三時
 太田商工会議所
 五月十二日、十九日、二十六日

編集後記

桜が終わり新緑がまばゆい季節一年を通じて一番良い季節ですが、反面新年度のスタート、総会シーズンと緊張を強いられる季節でもあります。五月病という症名が定着したように、周囲の環境変化などが原因となつて気分変動性のうつ状態に陥る人が意外と多いようです。精神面のケアにも気を付けたい季節です。

役員会でお話をいただいた寺澤理事様は自らの体験を通して、自分の危機予知能力を信じ、危険を感じたら原点に戻つて考えること、これは車の運転や経営にも通じる、ということを学んだと話されました。また、禍を良い方向に転換することの意義を説かれ、自らの入院を機に禁煙したことを披露されました。

年金制度改革の議論が活発化していますが、高齢化社会の雇用のあり方や若者に職業意識をどう植え付けていくかがわが国経済の重要な課題として指摘されています。厚生労働省では次々と新施策を打ち出しており、十六年度は本会も受託事業を通じて中小企業の雇用問題、人材確保対策に積極的に取り組む予定です。

表紙絵・李 志宏氏